

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 140-8539
住 所 東京都品川区東大井五丁目22番5号
氏 名 三愛石油株式会社
代表取締役社長 金田 準 印
(代理人) 天然ガス部 部長 加藤 博敏
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三愛石油株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目26番地2号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業 の内容	電力、蒸気、冷水、温水の製造および販売		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2, 268 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	天然ガス部 川崎エネルギーセンター
		所在地	神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目26番地2号
	電話番号		044-270-3777
	F A X 番号		044-287-1128
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

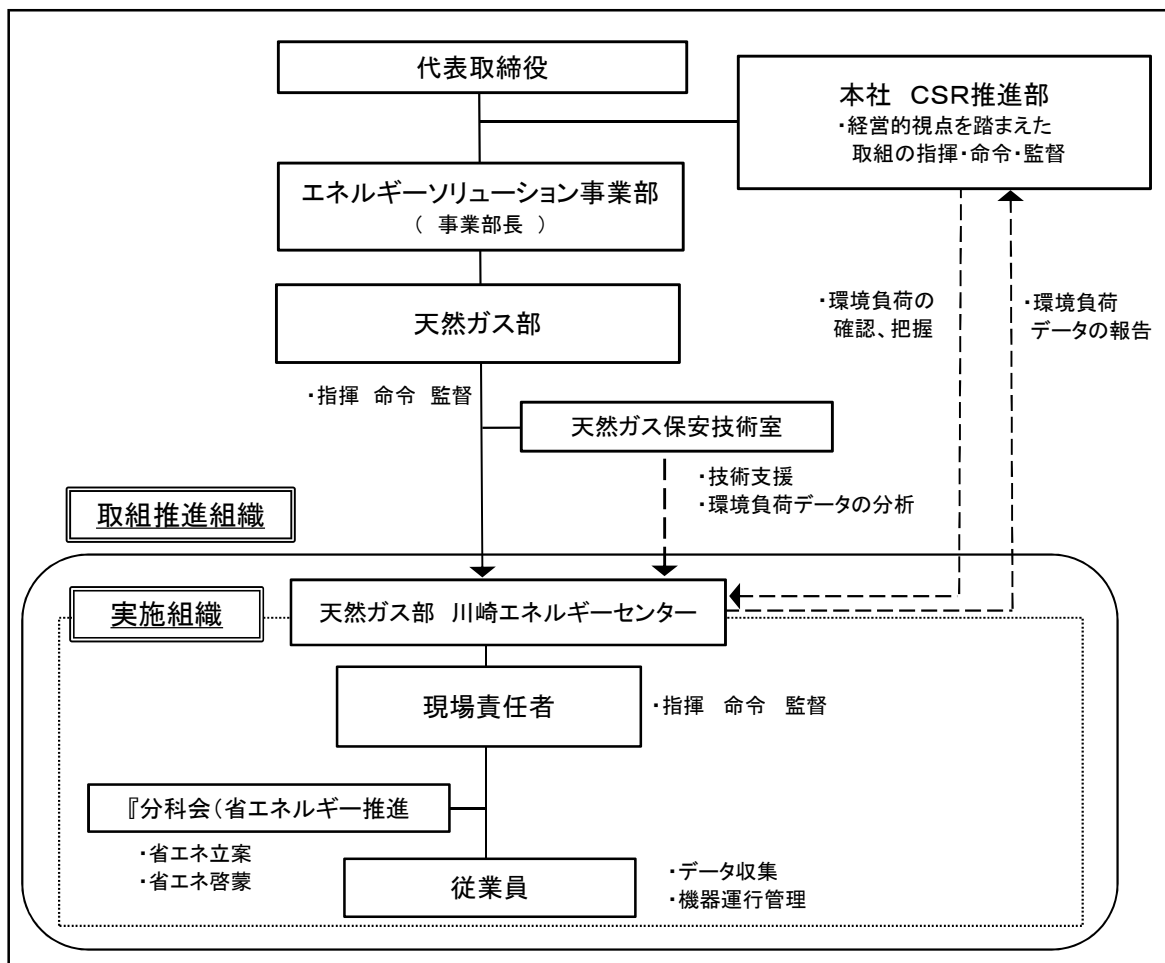
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

【 川崎エネルギーセンターの基本方針 】

下記の基本方針に基づき、設定した目標計画を実践する。

- ①エネルギー製造に伴うCO2排出量を削減すべく各エネルギー製造機器の効率運転および排熱等の有効利用を継続的に行う。
- ②設備の定期点検を計画的に実施する事で、各種機器の機能を維持させる。更に、機器の稼動データや各種設定値を組織的に把握して管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



公 表

様式第 1 号

(第 2 面)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成 27 年度	目 標 年 度	平成 30 年度
基 準 排 出 量	(実) 459 t-CO ₂ (調) 444	目 標 排 出 量	(実) 454 t-CO ₂
削 減 率	(実) 1.0 %	削 減 量	(実) 5 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量		単 位	
基 準 年 度 の 値		目 標 年 度 の 値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

当事業所の主要設備は平成22年9月に導入したものである。基準年度の平成27年度には導入から5年が経過し、目標最終年度の平成30年度には8年が経年する。設備の導入に際しては、CGSの導入に加えて高効率の排熱投入型冷温水機等を導入し排熱の有効利用を目標とした。現在、各主要設備は安定的に稼動し排熱の有効利用も実現出来ている。よって、計画期間（3ヶ年）では、現状設備の機能と熱源機器の効率運転を維持する事が目標となる。そのためには、計画的な定期点検および維持管理に努める従業員の技術力を高める等、組織的な取組が必要となる。 CO2の削減については、当事業所が需要家ニーズ（エネルギー負荷変動）に応じてエネルギーを製造し供給する事業形態である事から、負荷変動に応じた機器の効率運転と同時に機器の機能維持に努める事で基準年度からCO2排出量で1%削減する事を目標値とする。

（2）温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	○推進体制の整備 ・排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持強化する。 ○主要設備等の保全管理 ・主要設備等の性能、効率低下防止のため、定期的な保守点検および点検結果に応じた保全を確実に実施する。 ○空調設備の効率管理 ・外気条件および負荷変動に応じて複数運転をする際には、総合的なエネルギー効率向上のため、稼働機器の選択等について調整を図る。 ・外気条件および季節変動等に応じた冷却水温度や冷温水温度等の設定変更により総合的なエネルギー効率の向上を図る。 ○コージェネレーション設備の効率管理 ・発電時に発生する熱を回収・利用し総合効率を向上させるための運転管理を実施する。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

・計画期間中の予定なし。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・該当なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化の促進を図る。
- ・業務協力会社および取引先企業に対し、当事業所への来所に際しては公共交通機関を積極的に利用する要請を行う。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等		
(実)	459	t-CO ₂
(調)	444	
イ 第3号該当者等		
(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k _l 以上の事業所の一覧				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
天然ガス部 川崎エネルギーセンター	川崎市川崎区殿町三丁目26番地2号	3511	熱供給業	459 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k _l 以上 1,500k _l 未満の事業所の一覧				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k _l 未満の事業所の一覧	
エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数	
事業所数	